

平成 26 年度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行する。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
307,957				307,957
主な予算内訳				
議長報酬 1人				6,831
副議長報酬 1人				6,129
議員報酬 24人				135,377
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
議員期末手当				58,093
市議会議員共済会負担金				74,470
政策法務に係る弁護士等相談謝礼				504
議員視察等費用弁償				2,976
随行等職員普通旅費				882
議会交際費				500
議長写真撮影委託料				13
全国市議会議長会等負担金				791
政務活動費				15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,803				25,803
主な予算内訳				
議会だより印刷製本費 (77,500部×4回)				2,515
議会だより配付業務委託料				2,030
本会議会議録作成業務委託料				1,089
常任委員会等会議録作成業務委託料				2,268
会議録検索システムデータ作成業務委託料				1,205
本会議インターネット中継業務委託料				2,139
常任委員会等インターネット中継業務委託料				3,149
会議録検索システム使用料				713
本会議インターネット中継機器賃借料				6,185
常任委員会等インターネット中継機器賃借料				4,390

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
 議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	108,825
・ 給料 一般職	50,954
一般職職員 11人	
再任用(短時間) 1人	
・ 職員手当等	41,635
扶養手当	2,027
地域手当	7,727
通勤手当	1,467
超過勤務手当	4,700
管理職手当	2,044
期末勤勉手当	20,526
住居手当	2,292
管理職員特別勤務手当	12
児童手当	840
・ 共済費	16,236
市町村職員共済組合負担金	16,206
雇用保険料	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

政策創造担当

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費

2,501,718

・ 給料 特別職 3人

28,548

一般職

733,405

一般職職員 170人

再任用(短時間) 13人

・ 職員手当等

1,481,104

扶養手当

22,968

地域手当

113,889

通勤手当

18,602

超過勤務手当

40,703

休日給

195

管理職手当

34,275

特殊勤務手当

14

期末勤勉手当

308,181

住居手当

34,082

退職手当

898,402

管理職員特別勤務手当

408

児童手当

9,335

災害派遣手当

50

・ 共済費

258,661

市町村職員共済組合負担金

239,486

地方公務員災害補償基金負担金

15,364

社会保険料

1,052

労働災害保険料

1,993

雇用保険料

766

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

- ・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,272			1	10,271
主な予算内訳				
事務嘱託員報酬 1人				1,320
来賓贈呈用記念品購入費				260
市長賞副賞カップ購入費				351
事務嘱託員費用弁償				138
市・市長交際費				765
副市長交際費				135
秘書業務従事者派遣委託料				3,869
自動車使用料及び電子複写機等賃借料				881
全国市長会負担金				705
全国市長会関東支部負担金				40
神奈川県市長会負担金				596
神奈川県都市副市長会負担金				15
全国青年市長会負担金				30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で組織する実行委員会による新春のつどい、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,506			360	2,146

主な予算内訳

名誉市民選考委員会委員報酬 10人	102
市政功労者等表彰記念品購入費	639
市政功労者等表彰式祝賀会食糧費	176
頌徳会総会懇親会食糧費	360
新春のつどい負担金	500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・ 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給する。
- ・ 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,674			210	57,464

主な予算内訳

特別職報酬等審議会委員報酬 10人	204
事務補助嘱託員等報酬 19人	21,421
臨時的任用職員賃金	22,909
事務補助嘱託員等費用弁償	1,150
職員用普通旅費	11,214
給与管理用消耗品費	316
給与支給関係用紙等印刷製本費	460

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,032			44	26,988
主な予算内訳				
公益通報相談員報酬 1人				30
不当要求防止相談員報酬 1人				120
職員考査委員会委員報酬 5人				260
職員資格取得奨励費				250
人事給与システム運用支援業務委託料				3,240
庶務事務システム運用支援業務委託料				2,959
人事給与システム入力データ変換業務委託料				540
採用試験委託料				1,611
人事給与システム賃借料				5,859
庶務事務システム賃借料				10,173
各種会議等出席者負担金				160

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員を育成する。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施する。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,048			165	9,883

主な予算内訳

各種研修用報償費	4,530
派遣研修用旅費	2,333
研修用消耗品費	309
派遣研修等負担金	2,402
自主研修費助成金	430

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場にする。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
85,591			694	84,897

主な予算内訳

職員の公務災害等に対する災害補償費	3,996
定期健康診断等に係る普通旅費	979
職員用被服費	11,109
職員の福利に係る外部委託料	23,756
職員厚生会への業務委託料	16,400
被服等廃棄処分委託料	51
職員定期健康診断委託料	8,991
メンタルヘルスチェック業務委託料	2,284
職員相談室開催業務委託料	2,812
深夜業務職員定期健康診断委託料	604
がん検診委託料	721
B型肝炎予防ワクチン接種委託料	411
破傷風ワクチン接種委託料	389
特殊健康診断等委託料	1,445
総合健康診断負担金	9,375

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進める。契約事務の透明性・公正性を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,724				15,724

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
電子入札システム事業費委託料	10,486
契約管理システム機器等賃借料	1,989
電子入札システム共同運営費負担金	411

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104				104

主な予算内訳

追録・文具等消耗品費

76

破壊検査業務委託料

1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,390				2,390

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
古文書解読相談謝礼	5
事務補助嘱託員費用弁償	245
資料保存用品等消耗品費	31
資料保存作業用印刷製本費	42
神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,085			、	10,085
主な予算内訳				
フロア相談員報酬(庁内案内業務) 3人				2,399
事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
特別相談(法律相談等)相談員報償費				5,844
法律相談 年間 132回				
法律相談(夜間) 年間 21回				
税務相談 年間 16回				
登記相談 年間 12回				
横浜弁護士会法律援助事業補助金				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,880				1,880

主な予算内訳

建築等紛争相談員報酬 1人

1,605

建築等紛争調停委員会委員報酬 10人

258

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民要望を把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、要望等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会長等を対象に、ふれあい地域懇談会を6地域(8会場)で実施する。
- ・ 市内の高校や大学等の生徒を対象に「青少年トーク」を実施し、若年層の意見を聴取するほか、「市長カフェ」等、様々な角度から市民の声を聞く機会を充実する。
- ・ フェイスブックを活用した広聴活動の実現に向け、調査・研究を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
154				154

主な予算内訳

各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金	82
保育ボランティア謝礼	15

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報一般事務を行う。
- ・ 広報かまぐらの発行を行う。
- ・ JCN鎌倉、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,350			5,452	65,898

主な予算内訳

広報紙等編集嘱託員報酬 5人	6,480
ホームページ管理嘱託員報酬 2人	2,484
広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回	20,420
広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回	16,020
広報板ポスター掲示・巡回管理委託料	868
市政番組放送委託料	13,750
Webサーバ運用業務委託料	1,437
ホームページサーバ運用保守業務委託料	204
ホームページ改修業務委託料	2,646
新聞記事複写使用料	1,011
ホームページ管理システム賃借料	1,976
ホームページ自動翻訳サービス利用料	260

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,632			1,100	3,532

主な予算内訳

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人	624
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人	520
事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
事務補助嘱託員費用弁償	300
インターネットサービス電信料	60
審議会等会議録テープ反訳料	448
来庁者用複写機保守委託料	477

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
146,833				146,833
主な予算内訳				
ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				9,907
庁内郵便料				86,940
庁内メール便等運搬料				1,473
廃棄文書溶解等業務委託料				184
郵便料金後納システム保守等業務委託料				140
マイクロフィルムリーダー保守業務委託料				93
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				216
文書処理等業務委託料				15,876
高速デジタル印刷機保守業務委託料				12,582
貸し書庫内文書搬送業務委託料				26
貸し書庫賃借料				2,890
文書管理システム機器賃借料				9,893
高速デジタル印刷機賃借料				1,068
電子複写機賃借料				3,654
簡易印刷機賃借料				91
コンピュータ断裁機賃借料				398
文書管理システム用スキャナ備品購入費				270
湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 . (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,471				9,471
主な予算内訳				
法律相談等弁護士報償費				3,629
訴訟代理人等報償費				1,469
法務関係図書刊行物等消耗品費				590
訴訟記録謄写手数料				5
資料作成筆耕翻訳料				25
例規管理システム等業務委託料				3,564
判例検索サービス等使用料				182
湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。
- ・ 財務会計システムの運用管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,300			10	14,290
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
事務補助嘱託員費用弁償				15
財務用追録等消耗品費				322
財務書類作成支援業務委託料				1,972
財務会計システム運用保守等委託料				2,909
起債管理システム使用料				143
財務会計システム使用料				7,886

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,285			2	19,283

主な予算内訳

図書追録等消耗品費	258
口座振替申込書等印刷製本費	867
コンビニ収納等電信料	346
口座振替手数料	3,780
郵便振替手数料	1,440
証紙発売手数料	430
口座振込組戻手数料	351
口座データ伝送手数料	195
銀行派出所業務委託料	1,681
源泉徴収事務システム保守委託料	220
コンビニ公金収納代行業務委託料	9,456
口座データ伝送システム維持委託料	26
口座データ伝送用パソコン賃借料	43

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入を確保し、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、旧市営住宅(弁ヶ谷)用地等の売り払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積み立て、取り崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,150			34,251	24,899
主な予算内訳				
市有財産評価審査委員会委員報酬 7人				288
火災保険料				2,000
市民総合賠償補償保険料				949
地価変動率予測業務委託料				324
資産データ管理システム保守委託料				194
手広公共用地便所清掃業務委託料				143
今井邸警備委託料				454
手広スポーツ広場浄化槽清掃業務委託料				26
市有地境界査定測量業務等委託料				13,371
(仮称)扇湖山荘警備委託料				1,207
表示登記事務等業務委託料				617
不動産鑑定業務委託料				3,086
野村総合研究所跡地巡回等業務委託料				2,663
神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金				10
市民総合保険賠償金				630
財政調整基金利子積立金				5,200
公共公益施設整備基金利子積立金				303
公共公益施設整備基金寄附等積立金				25,800

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

管財課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善をはかる。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
288,039			6,047	281,992
主な予算内訳				
消耗品費				2,667
光熱水費				65,486
市庁舎用維持修繕料				68,475
電信料				23,718
法令に伴う点検手数料				6,799
市庁舎総合管理業務委託料				52,565
電話交換業務委託料				11,470
冷温水器設備保守業務委託料				2,409
容器包装プラスチック処理業務委託料				1,661
電気・空調設備設置委託料				7,182
電話交換設備設置委託料				7,301
端末機等移設及びLAN配線業務委託料				6,284
土木積算システム設置委託料				530
事務機器等移転業務委託料				1,944
清掃委託料				448
光ケーブル設置及び機器設置業務委託料				3,601
機械警備等委託料				2,408
建物リース料				9,161
事務室賃借料				11,242
備品購入費				103

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,871			200	3,671

主な予算内訳

庁用共通物品購入消耗品費	3,498
庁用共通備品修繕料	155
廃棄物品処理業務委託料	155

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

管財課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を安全に利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,930			3,000	21,930
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
燃料費				6,246
公用車の定期整備等車両修繕料				5,090
自動車保険料				5,391
自動車損害賠償責任保険				
自動車 98台				
原動機付自転車 4台				
任意保険				
自動車 160台				
原動機付自転車 50台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限 ・ 対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限 ・ 対物 無制限				
廃車車両処理委託料				20
タクシー等使用料				560
電気自動車リース料				2,276
自動車事故賠償金				3,000
共用車保有状況(平成26年1月31日現在)				
ワゴン車 3台				
貨物自動車 2台				
軽自動車 56台				
合計 61台				
原動機付自転車 8台				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

都市政策事務

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 国庫補助事業を活用し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の執行管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,804	1,037			1,767

主な予算内訳

都市再生整備計画評価委員会委員謝礼	120
都市再生整備計画事後評価支援業務委託料	2,592
まちづくり情報交流協議会会費	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

・まちづくり条例等の見直し等について、まちづくり審議会において審議する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,280				1,280

主な予算内訳

まちづくり審議会委員報酬 10人	612
公聴会委員報酬 3人	64
開発事業説明会等専門家派遣報償	136
まちづくり条例に基づく専門家派遣報償	120
大規模開発事業の助言指導に係る都市政策専門員謝礼	34
まちづくり市民団体活動費助成金	75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、年度における計画の進行管理を行い、ホームページで公表する。
- ・ 前期実施計画の重点事業を中心に進行管理を行い、ホームページで公表する。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,107			30	2,077

主な予算内訳

総合計画専門委員報酬 1人	72
事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
市民意識調査等臨時的任用職員賃金	216
市政アドバイザー謝礼	153
第3期基本計画策定フォーラム講師等謝礼	56
事務補助嘱託員費用弁償	150
文具類等消耗品費	227
カラーコピー等印刷製本費	19
第3期基本計画策定フォーラム会場使用料	45
(一財)地域活性化センター会費	140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案及び助言を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,921				6,921

主な予算内訳

政策創造専門委員報酬 3人	3,324
臨時的任用職員賃金	1,365
政策形成能力育成講座講師等謝礼	60
魅力向上・地域活性化プロジェクト講師謝礼	150
政策研究コーディネーター謝礼	918
政策創造専門委員費用弁償	404

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 経営企画課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画を策定する。
- ・ 公共施設再編先行事業の検討を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,105				21,105

主な予算内訳

公共施設再編計画策定委員会委員報酬 5人	312
公共施設再編計画策定等支援業務委託料	10,260
先行事業運営形態検討業務委託料	9,180
維持保全システムクラウド利用料	1,245

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行う。
- ・ 職員提案制度など事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,364				1,364

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
職員提案制度に伴う報償費	85
事務補助嘱託員費用弁償	110
事務管理に係る定期刊行物等消耗品費	140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 経営企画課・行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 事務事業評価、施策進行評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施する。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行う。
- ・ 業務改善を図るため、業務分析を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,464			945	1,519

主な予算内訳

行政評価アドバイザー等報償費	660
鎌倉行革市民会議委員報償費	306
業務改善等調査委託料	1,498

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・ 世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再検討を進める。
- ・ 市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,855				7,855

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー改修業務委託料	500
神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金	4,718

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定するとともに、策定後は計画に基づく事業を実施するため。

効果 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った基本計画の策定により、鎌倉らしさを生かしたまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・ (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画の策定に向けた検討を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
266				266
主な予算内訳				
委員報酬 8人				246
文具等消耗品費				20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 対象 市民等 】

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,650				7,650
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
鎌倉市防災会議委員報酬 9人				270
鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人				96
防災講演会講師等謝礼				70
地域防災計画(風水害対策編)改定業務委託料				3,067
総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料				163

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,964	1,600			20,364

主な予算内訳

防災行政用無線バッテリー取替等修繕料	5,884
防災行政用無線スピーカー改修業務委託料	4,800
防災行政用無線保守点検委託料	3,203
Jアラート受信機ソフトウェア改修業務委託料	2,665
防災行政用無線操作卓増設委託料	1,628
防災・安全情報提供システム委託料	1,555
防災行政用無線電波利用料負担金	1,416

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,189	103			25,086

主な予算内訳

県防災行政通信網移設委託料	21,049
MCA無線機器保守点検委託料	869
MCA無線機器賃借料	1,549
アマチュア無線機器備品購入費	309
県防災行政通信網整備・運営費負担金	1,074

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,089	8,747			20,342

主な予算内訳

サバイバルフーズ・災害用毛布等災害対策用消耗品費	7,251
帰宅困難者対応備蓄消耗品費	14,876
広域避難場所標識等修繕料	2,847
屋外備蓄倉庫備品購入費	4,115

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

津波対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 停電時の避難誘導対策として、避難経路上に蓄電型照明設備の整備を行う。
- ・ 津波避難経路の整備等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,276	686			5,590

主な予算内訳

停電時避難対策設備設置(街路灯・避難誘導サイン等)業務委託料	4,000
津波避難路等整備委託料	2,058
標高表示板保守委託料	218

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,653				17,653

主な予算内訳

非常勤嘱託員報酬 4人	5,280
街頭消火器購入消耗品費	1,241
自主防災組織活動育成費補助金	10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 危機管理課 】

※重点事業(事業CD:5-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,857	690			4,167

主な予算内訳

鎌倉市国民保護協議会委員報酬 20人	200
防災・危機管理アドバイザー報酬 4人	240
事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
危機管理研修・訓練等講師謝礼	1,000
災害従事職員対応備蓄消耗品費	2,072

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102,209				102,209

主な予算内訳

OA機器等消耗品費	3,725
総合行政ネットワーク回線電信料	2,178
LAN運用保守業務委託料	16,394
コンピュータウイルス対策委託料	2,337
インターネット活用事業委託料	555
バックアップテープ保管委託料	542
グループウェア追加ライセンス分保守委託料	112
情報セキュリティ対策機器等賃借料	7,180
総合行政ネットワーク機器賃借料	2,836
インターネット機器等賃借料	1,840
庁内ネットワーク機器、回線賃借料	45,129
OA用パソコン賃借料	11,306
グループウェア機器賃借料	3,856
県市町村電子自治体共同運営負担金	1,578

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報処理事業

情報推進課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課

意図 ホストコンピュータを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ホストコンピュータによる住民記録、財務会計システム等のオンライン業務を処理する。
- ・ホストコンピュータによる住民記録活用、財務会計システム等のバッチ業務を処理する。
- ・ホストコンピュータ接続の端末機の設置及び維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,081				161,081
主な予算内訳				
OAプリンタ用紙等消耗品費				2,058
機器等維持修繕料				103
ホストコンピュータ運用保守業務委託料				16,071
OCR制御パソコン保守委託料				7
裁断機・メールシーラー保守業務委託料				918
磁気媒体破砕処理委託料				20
OCR読取機設定委託料				1,134
OCR制御PC入替に伴う環境移行委託料				194
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料				8,145
基幹サーバ等周辺装置一式賃借料				66,985
ネットワーク端末機等賃借料				60,389
通信サーバ賃借料				3,494
OCR読取機賃借料				1,553

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,104			97	39,007

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 5人	5,141
文房具等消耗品費	618
自家発電用燃料費(A重油)	207
腰越行政センター光熱水費	9,752
施設維持修繕料	2,582
電話、ファクシミリ等電信料	401
昇降機等施設保守点検手数料	2,159
冷温水発生機保守点検委託料	600
自動給水装置保守点検委託料	544
高窓開閉装置保守点検業務委託料	205
空調設備用自動制御機器保守点検委託料	1,149
施設総合管理業務委託料	12,934
夜間機械警備委託料	188
植栽管理委託料	243
槽内清掃等委託料	593
非常用発電機A重油引拔処分委託料	418
電子複写機賃借料	279
LED照明機器賃借料	443

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【

深沢支所

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,537			105	37,432
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
文房具等消耗品費				618
深沢行政センター光熱水費				9,308
施設維持修繕料				1,029
電話、ファクシミリ等電信料				638
昇降機等施設保守点検手数料				1,524
施設総合管理業務委託料				14,995
熱源機保守点検委託料				886
自動扉保守点検委託料				246
構内電話交換設備等保守点検委託料				233
夜間機械警備委託料				188
植栽管理委託料				153
衛生害虫防除委託料				106
直流電源装置等保守点検委託料				87
深沢行政センター用地賃借料				1,118
電子複写機賃借料等				203
LED照明機器賃借料				350

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,874			61	37,813
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 7人				7,198
文房具等消耗品費				1,288
大船行政センター光熱水費				5,309
施設維持修繕料				2,076
電話、ファクシミリ等電信料				643
昇降機等施設保守点検手数料				1,177
給茶機等保守点検委託料				65
施設総合管理業務委託料				17,353
夜間機械警備委託料				188
構内電話交換設備等保守点検委託料				240
空調機等保守点検委託料				173
自動扉保守点検委託料				169
電子複写機賃借料				227
LED照明機器賃借料				275

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,372			283	35,089
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
文房具等消耗品費				453
玉縄行政センター光熱水費				8,126
施設維持修繕料				3,086
電話、ファクシミリ等電信料				502
昇降機等施設保守点検手数料				890
施設総合管理業務委託料				15,111
冷温水発生機保守点検委託料				368
夜間機械警備委託料				188
給水ポンプ設備保守点検委託料				143
植栽管理委託料				284
自動扉保守点検委託料				143
非常照明設備保守点検等委託料				23
電子複写機賃借料				234
LED照明機器賃借料				154

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
521				521

主な予算内訳

公平委員会委員報酬 3人	311
公平委員会委員旅費	40
公平委員会事務局職員旅費	46
全国公平委員会連合会会費	45
全国公平委員会連合会関東支部分担金	18
神奈川県公平委員会連合会分担金	6

◎行財政運営 ○行財政運営

【

(

施策の方針 行財政運営

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

(単位:千円)

主な予算内訳
遺族扶助料

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

- ・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
991				991
主な予算内訳				
日本非核宣言自治体協議会負担金				60
鎌倉平和推進事業実施負担金				920

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

秘書広報課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援する。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催する。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
112				112
主な予算内訳				
市民通訳ボランティア活動謝礼				15
国際交流等講座講師謝礼				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
692				692

主な予算内訳

都市交流推進委員会委員報酬 7人	144
都市交流事業協力謝礼	100
都市交流事業等奨励金	210
筆耕翻訳料	162
全国足利氏ゆかりの会負担金	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行う。
- ・世界で活躍する文化人による講演を行う。
- ・旧前田邸の管理業務を行う。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,459				8,459

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
ようこそ先達事業講師謝礼	150
旧前田邸機械警備委託料	137
旧前田邸危険木剪定等業務委託料	300
芸術館使用料	70
鎌倉市民文化祭負担金	6,000
鎌倉市文化協会補助金	517
実朝忌俳句大会補助金	52

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行う。
- ・ 旧和辻邸の適切な維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,221			4	37,217

主な予算内訳

川喜多映画記念館指定管理者選定委員会委員報酬 5人	156
維持修繕料	1,029
川喜多映画記念館指定管理料	35,301
旧和辻邸機械警備委託料	180
旧和辻邸清掃作業委託料	57
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料	314
川喜多映画記念館指定管理者リスク分担金	157
旧和辻邸電気使用料負担金	16

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸活用検討協議会の提言を基に、保存活用方針の策定を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,132			4,667	10,465

主な予算内訳

旧華頂宮邸暫定活用運営会議委員謝礼	100
各所維持修繕料	1,029
庭園公開管理・屋内清掃業務委託料	3,110
警備委託料(建物、庭園)	633
庭園等管理作業委託料	521
土地賃借料	9,415

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、芸術館用地の賃借などの業務を行う。
- ・芸術館の舞台設備及び空調設備等について、予防保全等のための修繕を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
434,997		106,900	4,653	323,444

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
冷温水発生器取替等修繕料	159,335
芸術館指定管理料	200,366
芸術館用地賃借料	42,350
電子計算機材等賃借料	6,187
芸術館施設利用料等減免負担金	12,000
指定管理者リスク分担金	11,606

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

男女共同参画推進事業

文化人権推進課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行う。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,166	665		100	3,401

主な予算内訳

男女共同参画推進委員会委員報酬 5人	52
専門相談員報酬 1人	40
女性相談員報酬 5人	2,703
男女共同参画推進講座講師等謝礼	83
女性史販売委託料	12
男女共同参画事業実施負担金	728
緊急一時保護施設拡充支援事業負担金	130

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

人権啓発事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
分野 人権
施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,719	280			2,439

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	52
人権啓発講演会講師等謝礼	99
人権啓発書籍等消耗品費	370
人権啓発用印刷製本費	58
鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
神奈川人権センター補助金	285
横浜国際人権センター補助金	285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ 市民が行う自主的な防犯活動及び自治・町内会等が設置・維持管理している防犯灯に対する支援を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,299				119,299

主な予算内訳

防犯アドバイザー報酬 3人	7,028
安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人	114
事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
防犯アドバイザー費用弁償	622
貸出用防犯グッズ消耗品費	294
防犯啓発用消耗品費	61
防犯灯維持費補助金	95,995
防犯灯設置費・改造費補助金	11,969
防犯団体補助金	446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業及び所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,986			3	15,983

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
自治町内会長等報償費	121
地域コミュニティサイト運営負担金	110
自治町内会総連合会事業費補助金	121
自治組織連合会事業費補助金	701
公会堂等建築改良工事費補助金	13,805

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民活動支援事業

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,339				11,339
主な予算内訳				
協働事業選考委員会委員報酬 4人				84
市民活動センター維持修繕料				103
市民活動補償制度保険料				1,500
市民活動センター指定管理料				9,155
エアコン室外機保守点検委託料				17
インターネット活用事業委託料				192

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

地域コミュニティ推進事業

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティが充実し、市民自治の確立が図られる。

【 事業の内容 】

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体が構成する「地域会議」の運営を支援するとともに、新たな設立に向けての検討を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
202				202
主な予算内訳				
大船地域づくり会議運営費等負担金				150

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出する。
- ・ 還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,500	22,500			106,000

主な予算内訳

市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	110,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	6,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	2,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,728			300	12,728 12,428

主な予算内訳

一般廃棄物処理等手数料返還金

308

国県支出金等返還金

12,420

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	505,063
・ 給料 一般職	237,706
一般職職員 66人	
再任用(短時間) 2人	
・ 職員手当等	190,851
扶養手当	7,947
地域手当	35,405
通勤手当	6,621
超過勤務手当	24,848
管理職手当	2,848
特殊勤務手当	2,183
期末勤勉手当	94,760
住居手当	12,618
管理職員特別勤務手当	156
児童手当	3,465
・ 共済費	76,506
市町村職員共済組合負担金	76,356
雇用保険料	150

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定する。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行う。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行う。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,961			200	76,761

主な予算内訳

固定資産評価審査委員会委員報酬 3人	276
税務用普通旅費	1,400
eLTAXに係るASPサービス業務委託料	5,301
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料	29,808
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料	303
市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料	14,336
税基幹システム賃貸借料	2,592
税基幹システム機器等賃貸借料	19,561
地方税電子化協議会負担金	3,366
神奈川県都市税務協議会負担金	5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【 事業の内容 】

- ・課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,884			1,074	18,810

主な予算内訳

非常勤嘱託員報酬 6人	6,169
臨時的任用職員賃金	1,574
非常勤嘱託員費用弁償	729
徴収用文具等消耗品費	2,892
督促状等印刷製本費	899
差押自動車レッカー運搬料	85
インターネット公売手数料	989
特徴消込データパンチ業務委託料	1,763
コンピュータ入力等業務委託料	4,510
不動産鑑定評価業務委託料	273

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,514				37,514

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 3人	3,085
臨時的任用職員賃金	3,662
会場使用謝礼報償費	15
事務補助嘱託員費用弁償	293
賦課用封筒等消耗品費	1,802
納税通知書等印刷製本費	2,461
課税データ補筆点検及び入力業務委託料	11,181
システム修正業務委託料	13,500
鎌倉税務署管内二市一町共同事業費等負担金	1,515

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 毎年4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等を対象に課税を行い、その所有者に通知書を発送している。

【 事業の内容 】

- ・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税を行い、通知書を送付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
532			5	527

主な予算内訳

ナンバープレート消耗品費	140
窓開き封筒消耗品費	182
納税通知書印刷製本費	103
軽自動車税申告書分類・送付業務委託料	53
神奈川県都市税務協議会負担金	54

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,834				43,834

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 3人	3,085
臨時的任用職員賃金	2,272
事務補助嘱託員費用弁償	237
納税通知書用封筒等消耗品費	1,272
納税通知書等印刷製本費	1,856
固定資産評価資料作成業務委託料	9,029
地番現況図及び家屋図修正業務委託料	6,016
時点修正鑑定業務委託料	3,466
地籍図異動修正業務委託料	367
固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,080
償却資産課税データ入力業務委託料	290
固定資産税システム修正業務委託料	3,132
航空写真撮影業務委託料	4,644
固定資産評価支援システム機器賃借料	3,476
家屋評価システム機器賃借料	2,880

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	266,679
・ 給料 一般職	137,310
一般職職員 34人	
再任用(短時間) 10人	
・ 職員手当等	90,427
扶養手当	2,394
地域手当	19,747
通勤手当	4,203
超過勤務手当	5,226
休日給	853
管理職手当	930
期末勤勉手当	50,974
住居手当	5,260
児童手当	840
・ 共済費	38,942
市町村職員共済組合負担金	38,744
雇用保険料	198

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行する。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行う。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,817	550		8,970	56,297
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 9人				9,254
市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人				1,100
臨時的任用職員賃金等				2,198
プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費				3,790
OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				6,999
電送機保守等委託料				623
住基関連システム保守業務委託料				2,298
電送機等賃借料				241
印影リーダ賃借料				982
戸籍情報総合システム賃借料				10,990
市民サービスコーナー賃借料				3,371
市民サービスコーナー敷金				8,970
コミュニケーションサーバ等機器賃借料				7,293
住基システム再構築に係る機器賃借料				6,002
市民サービスコーナー管理費負担金				156

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費
 ◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、現地調査により住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,168			3	2,165

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
街区表示板等消耗品費	484
街区案内板維持修繕料	463
街区表示板更新業務委託料	111

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

市境界整備事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

- ・ 逗子市との市境界の一部を確定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
508			253	255

主な予算内訳

市境界整備委託料

508

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
 選挙管理委員会事務局

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	34,354
・ 給料 一般職	16,255
一般職職員 4人	
・ 職員手当等	12,760
扶養手当	1,152
地域手当	2,584
通勤手当	379
超過勤務手当	84
管理職手当	988
期末勤勉手当	6,805
住居手当	618
管理職員特別勤務手当	5
児童手当	145
・ 共済費	5,339
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,845	105			2,740

主な予算内訳

選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293
選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	46
選挙管理委員会連合会等負担金	189

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,099				2,099

主な予算内訳

啓発物品消耗品費	43
若年層向け啓発事業委託料	1,865
鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・平成27年4月に執行予定の県知事・県議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,832	34,832			
主な予算内訳				
期日前投票管理者報酬 5人				102
期日前投票立会人報酬 10人				135
職員手当				2,664
臨時的任用職員賃金				1,109
公営ポスター掲示板購入消耗品費				3,374
公営ポスター掲示板設置委託料				5,240
投票所整理券作成委託料				3,940
期日前投票管理システム運用支援等委託料				2,043
期日前投票システム保守委託料				18
個人演説会施設使用料				300

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 45 農業委員会委員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

農業委員選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、農業委員会委員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 農業委員会委員選挙を適正かつ効率的な管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・平成26年7月に執行予定の鎌倉市農業委員会委員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,813				1,813

主な予算内訳

投票管理者報酬 5人	115
投票立会人報酬 10人	152
選挙長報酬 1人	23
選挙立会人報酬 5人	71
期日前投票立会人報酬 12人	162
期日前投票管理者報酬 6人	122
職員手当	898

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	18,977
・ 給料 一般職	9,844
一般職職員 3人	
・ 職員手当等	5,954
地域手当	1,382
通勤手当	348
超過勤務手当	417
期末勤勉手当	3,807
・ 共済費	3,179
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,453			8	2,445

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
事務補助嘱託員費用弁償	300
職員旅費	35
統計調査用消耗品費	58
神奈川県市部統計事務研究会負担金	3

◎行財政運営 ○行財政運営

【

)

総務部総務課(市政情報担当)

(単位:千円)

職員給与費

546

- ・ 職員手当等

546

超過勤務手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,940	14,940			
主な予算内訳				
統計調査調査員報酬 181人(調査員 168人、指導員 13人)				11,977
統計調査事務臨時的任用職員賃金				513
各種統計調査協力者謝礼				915
統計調査調査員等費用弁償				572
各種調査用消耗品				323
各種調査用郵便料				479
各種調査用品配送運搬料				50
調査員用地図使用料				31

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
監査委員事務局

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	52,707
・ 給料 一般職	26,708
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 2人	
・ 職員手当等	18,351
扶養手当	1,122
地域手当	4,047
通勤手当	647
超過勤務手当	201
管理職手当	988
期末勤勉手当	10,255
住居手当	551
児童手当	540
・ 共済費	7,648
市町村職員共済組合負担金	7,618
雇用保険料	30

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,562				3,562
主な予算内訳				
監査委員報酬 2人				2,552
弁護士報償費				98
追録等消耗品費				587
工事監査技術調査業務委託料				114
全国都市監査委員会等負担金				120